

受付年月日		印	
-------	--	---	--

## 収入申告書

令和 年 月 日

(申告先)  
横浜市

福祉保健センター長

住所 区  
申告者  
氏名

私の 年 月から 年 月までのすべての収入について、次のとおり申告します。  
この申告書及び添付書類の記載内容は、事実と相違ありません。

収入の類	有無	区分	前 3 箇 月 分			当月見込額	賞与・一時金・ 寸志・もち代等	
			月分	月分	月分			
1 働いて 得た収入	有・無	就 労 日 数	日	日	日	日	月 日支給	
		収入	円	円	円	円	円	
		必 要 経 費						
		働いていない理由						
2 年金・ 手当等	有・無	1 国民年金 2 厚生年金 3 共済年金 4 労災年金 5 恩給 6 年金基金 7 雇用保険 8 児童扶養手当 9 特別児童扶養手当 10 児童手当 11 特別障害者手当 12 障害児福祉手当 13 福祉手当 14 傷病手当金 15 その他の手当等（具体的に記入してください。）						
		種 類	受 給 金 額 等					
			平成・令和	年	月	から	年額・月額	円
			平成・令和	年	月	から	年額・月額	円
			平成・令和	年	月	から	年額・月額	円
3 仕 送り 収入	有・無	区 分	仕送りをしてくれた人	仕 送 り 額 等				
		金銭による仕送り収入		平成・令和	年	月	から	円
		現物による仕送り収入 (種類)		平成・令和	年	月	から	円 (金銭換算額)
4 そ の 他 の 収 入	有・無	区 分	具 体 的 な 内 容	収 入 額	受 給 し た 年 月 日			
		財 産 収 入 (土地・家屋の賃貸料等)		円	平成・令和	年	月	日
		生命保険等の給付金		円	平成・令和	年	月	日
	労災補償その他の 臨時的な収入		円	平成・令和	年	月	日	

(裏面の記入上の注意をよく読んで 月 日までに福祉保健センターに提出してください。)

# 記入上の注意

- 1 この申告書は、保護を受けようとする者の全ての収入について記入してください。
- 2 収入の有無について該当するものを○で囲んでください。有を○で囲んだ収入については、その右側の欄にも記入してください。
- 3 収入の欄については、給与、日雇い、内職、農業、事業等の収入の種類ごとに記入してください。（農業収入については、前1年分の総収入のみを当月分の欄に記入してください。）
- 4 必要経費の欄には、収入を得るために必要な交通費、材料代、仕入代、社会保険料等の経費の総額を記入してください。
- 5 収入を証明する書類（給与証明書、各種保険、年金の支払通知書等）があれば、添付してください。
- 6 事実と相違する申請をして不正に保護を受けた場合は、生活保護法第85条又は刑法の規定によって処罰されることがあります。
- 7 申告した後に見込みと比べて収入状況に変動があったときは、生活保護法第61条の規定により、速やかに、届け出てください。
- 8 義務教育終了前の者については、記入する必要はありません。

(参考)

## 生活保護法

第61条 被保護者は、収入、支出、その他生計の状況について変動があったとき、又は居住地若しくは世帯の構成に異動があったときは、すみやかに、保護の実施機関又は福祉事務所長にその旨を届け出なければならない。

第85条 不実の申請その他不正な手段により保護を受け、又は他人をして受けさせた者は、3年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。ただし、刑法（明治40年法律第45号）に正条があるときは、刑法による。

- 2 偽りその他不正な手段により就労自立給付金若しくは進学・就職準備給付金の支給を受け、又は他人をして受けさせた者は、3年以下の拘禁刑又は100万円以下の罰金に処する。ただし、刑法に正条があるときは、刑法による。

※ 下欄は、記入しないでください。

区 分	前 3 箇 月 分			計	平 均 ( 箇月平均)
	月分	月分	月分		
就 労 日 数	日	日	日	日	日
就 労 時 間 数	時間	時間	時間	時間	時間 ( 日)
収 入	円	円	円	円	円
控 除	所 得 税				
	健 康 保 険 料				
	厚 生 年 金 保 険 料				
	雇 用 保 険 料				
	労 働 組 合 費				
	交 通 費				
備 考 欄					